

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社B B H
【英訳名】	BBH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 剛生
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台三丁目6番16号
【電話番号】	03(5456)3051
【事務連絡者氏名】	管理本部長 江口 航
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	928,216	1,394,688	331,730	617,303	1,289,793
経常利益(は損失)(千円)	40,466	62,021	17,100	8,056	39,607
四半期(当期)純利益(は損失)(千円)	11,834	45,264	17,397	10,930	9,225
純資産額(千円)	-	-	369,584	320,718	366,758
総資産額(千円)	-	-	589,990	932,843	687,337
1株当たり純資産額(円)	-	-	31.95	26.67	31.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	1.31	5.00	1.92	1.20	1.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.0	25.9	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,529	57,796	-	-	35,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,833	137,738	-	-	39,914
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	38,330	181,090	-	-	28,673
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	128,886	95,512	109,957
従業員数(人)	-	-	110	135	106

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	135	(2)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()に外数で記載しております。

2. 第2四半期会計期間末に比べ、従業員数が21名増加いたしましたのは主に連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズが事業譲受けを実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	2	(-)
---------	---	-----

(注) 従業員数は、グループ子会社からの出向者受入数を含む就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	385,086	-
合計(千円)	385,086	-

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	80,353	-
合計(千円)	80,353	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業	452,475	12.2	134,079	-
投資事業組合運営事業	-	100.0	-	-
合計	452,475	12.1	134,079	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンサルティング事業(千円)	617,303	-
投資事業組合運営事業(千円)	-	-
合計(千円)	617,303	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社APアシスト	-	-	170,600	27.6
Trianz Consulting Private Limited	76,372	23.0	105,705	17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書及び前四半期報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）における我が国の経済は、ユーロ圏の危機、継続的な円高の不安材料の影響に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済環境悪化、個人消費の低迷、政局不安等の様々な影響により、景気の先行きは不透明感を払拭しないまま推移いたしました。

このような経済環境を受け、当社グループの主力事業であるコンサルティング事業においても営業活動及び受注への影響があり、業績伸長の抵抗となりました。こうした中、当社グループでは引き続き既存顧客や取引先との関係強化による案件の確保、新たなコンサルティングメニューのビジネス化に注力するとともに、同事業の基盤強化のための事業譲受けを実施し当社グループによるトータルコンサルティングの実現に向けた施策に取り組み、業績への後退影響の極小化に努めてまいりました。

また、当社の過年度の税金計算において訂正すべき内容があり、当該訂正について更正決定（還付）に係る修正を特別利益に計上し、修正申告に係る訂正額を前期損益修正損として特別損失に計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては617,303千円（前年同期比86.1%増）、5,197千円の営業損失（前年同期は営業損失16,987千円）、経常損失は8,056千円（前年同期は経常損失17,100千円）、四半期純損失は10,930千円（前年同期は四半期純損失17,397千円）となっております。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

現在の経済状況を受け、システムコンサルティング分野では顧客企業の業種による需要の格差が広がっており、案件規模・範囲の変動、プロジェクト開始の延期も発生しております。当社グループにおいては当該コンサルティング分野においてもサービスメニューの多様性、多角性を活かし、プロジェクトの範囲拡大を含め受注の確保を図り、案件の縮小化を防ぐ対応をしておりますが、プロジェクト範囲拡大の影響による一時的な外注費の増加影響もあり当第3四半期連結会計期間においては業績の伸長が一時停滞する状況となりました。

ビジネスコンサルティングにおいては、人事領域を中心とした制度設計、人材育成分野でのコンサルティング、業務管理に係る制度構築支援に係るコンサルティングが順調に実績を積み上げております。今後も引き続き各サービスラインにおいて財務・会計・人事・ITの専門知識を付加価値としたソリューションの提供をもって、顧客企業からの信頼を得て、着実な業績伸長を目指してまいります。

また、前連結会計年度よりビジネス化を進めてまいりましたリスク管理及び情報活用に係るシステムのコンサルティングサービスにおいて、プロジェクトが開始され、一部実績を獲得するに至っております。

加えて、連結子会社1社により事業基盤の強化施策として、情報システム及びITコンサルティング事業に係る事業譲受けを実施し、当第3四半期連結会計期間においては連結業績への寄与は限定的であるものの人員の稼働及び案件確保による業務運営の安定化が図られております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が617,303千円となり、セグメント利益は35,750千円となっております。

（投資事業組合運営事業）

投資事業組合の運営は長引く金融市場の混乱と景気回復の停滞の影響により、当第3四半期連結会計期間において、新規の投資案件の発掘や投資の実行には至らず、投資事業組合運営事業の売上高はなく、現状を維持するためのコストを計上したことにより、セグメント損失は3,806千円となりました。

（2）財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より、245,505千円増加し、932,843千円となりました。これは主に売掛金の増加179,141千円、事業譲受によるのれんの増加20,666千円、有形固定資産の増加10,986千円、商品の減少16,662千円、借入の実行による現金及び預金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末より、291,546千円増加し、612,125千円となりました。これは主に買掛金の増加120,434千円、短期借入金の増加140,000千円、長期借入金の増加41,090千円、賞与引当金の増加14,889千円、未払金の減少53,445千円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末より46,040千円減少し、320,718千円となりました。これは主に四半期純損失の計上による利益剰余金の減少45,264千円及び少数株主持分の減少776千円によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ45,192千円減少し、95,512千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は69,034千円（前年同期は78,646千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少44,081千円、仕入債権の増加110,566千円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失10,640千円、賞与引当金の減少40,542千円、売上債権の増加163,364千円、未払消費税等の増加22,720千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は28,410千円（前年同期は576千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出25,900千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は52,252千円（前年同期は26,998千円の使用）となりました。収入の主な内訳は短期借入金の純増額58,000千円、支出の内訳は借入金の返済による支出5,748千円であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,700,000
計	18,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,055,951	9,055,951	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	9,055,951	9,055,951	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金 増 減額(千円)	資本準備金 残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		9,055,951		778,663		965,093

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,055,400	90,554	-
単元未満株式	普通株式 351	-	-
発行済株式総数	9,055,951	-	-
総株主の議決権	-	90,554	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社 B B H	東京都目黒区 青葉台三丁目 6番16号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	79	103	93	82	79	76	71	68	73
最低（円）	68	70	29	60	67	67	64	50	54

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,512	109,957
売掛金	445,727	266,586
商品及び製品	-	16,662
仕掛品	13,557	6,438
前払費用	52,211	42,221
その他	78,544	17,935
貸倒引当金	5,445	4,113
流動資産合計	680,108	455,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,119	16,984
減価償却累計額	6,723	4,146
建物及び構築物(純額)	10,396	12,838
工具、器具及び備品	51,518	40,666
減価償却累計額	38,211	32,055
工具、器具及び備品(純額)	13,307	8,611
有形固定資産合計	23,703	21,449
無形固定資産		
ソフトウェア	25,135	15,466
のれん	21,724	1,058
その他	613	613
無形固定資産合計	47,473	17,138
投資その他の資産		
投資有価証券	86,099	95,084
敷金及び保証金	34,231	31,617
その他	86,386	99,280
貸倒引当金	32,853	32,922
投資その他の資産合計	173,862	193,060
固定資産合計	245,039	231,648
繰延資産		
開業費	7,695	-
繰延資産合計	7,695	-
資産合計	932,843	687,337

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,272	64,837
短期借入金	190,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	22,992	11,988
未払金	24,557	78,002
未払費用	19,337	17,003
未払法人税等	4,840	6,513
預り金	17,527	13,220
賞与引当金	14,889	-
移転損失引当金	857	-
その他	36,647	16,166
流動負債合計	516,920	257,731
固定負債		
長期借入金	71,771	41,685
退職給付引当金	23,078	20,606
負ののれん	355	555
固定負債合計	95,204	62,847
負債合計	612,125	320,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,663	778,663
資本剰余金	965,093	965,093
利益剰余金	1,502,242	1,456,978
自己株式	28	28
株主資本合計	241,485	286,750
少数株主持分	79,232	80,008
純資産合計	320,718	366,758
負債純資産合計	932,843	687,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	928,216	1,394,688
売上原価	674,605	1,102,420
売上総利益	253,611	292,267
販売費及び一般管理費	295,045	348,060
営業損失 ()	41,434	55,793
営業外収益		
受取利息	240	384
受取配当金	1,243	1,326
負ののれん償却額	200	200
その他	100	275
営業外収益合計	1,784	2,186
営業外費用		
支払利息	686	4,299
為替差損	-	2,160
その他	130	1,955
営業外費用合計	816	8,415
経常損失 ()	40,466	62,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	181	69
前期損益修正益	106	4,147
受取配当金	49,833	11,963
特別利益合計	50,121	16,180
特別損失		
前期損益修正損	2,048	6,142
投資有価証券評価損	-	6,861
その他	221	1,643
特別損失合計	2,269	14,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	7,384	60,489
法人税、住民税及び事業税	1,396	1,600
法人税等還付税額	-	16,048
法人税等合計	1,396	14,448
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	46,040
少数株主損失 ()	5,846	776
四半期純利益又は四半期純損失 ()	11,834	45,264

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	331,730	617,303
売上原価	238,270	504,906
売上総利益	93,459	112,396
販売費及び一般管理費	110,447	117,593
営業損失()	16,987	5,197
営業外収益		
受取利息	64	216
負ののれん償却額	66	66
その他	12	-
営業外収益合計	143	282
営業外費用		
支払利息	187	2,456
為替差損	-	112
その他	69	573
営業外費用合計	256	3,142
経常損失()	17,100	8,056
特別利益		
前期損益修正益	-	4,147
特別利益合計	-	4,147
特別損失		
前期損益修正損	-	5,088
減損損失	-	786
移転損失引当金繰入額	-	857
特別損失合計	-	6,731
税金等調整前四半期純損失()	17,100	10,640
法人税、住民税及び事業税	523	531
法人税等還付税額	-	13
法人税等合計	523	518
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	11,158
少数株主損失()	226	228
四半期純損失()	17,397	10,930

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,384	60,489
減価償却費	4,570	7,946
減損損失	-	786
無形固定資産償却費	10,113	11,892
のれん償却額	309	1,283
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	6,861
賞与引当金の増減額(は減少)	17,275	14,889
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,768	2,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	242	1,263
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	857
受取利息及び受取配当金	51,317	13,674
支払利息	686	4,299
為替差損益(は益)	-	2,108
売上債権の増減額(は増加)	56,125	179,141
たな卸資産の増減額(は増加)	11,726	9,542
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,901	59,856
仕入債務の増減額(は減少)	48,404	120,434
未払金の増減額(は減少)	22,526	4,551
未払消費税等の増減額(は減少)	2,916	16,231
未収消費税等の増減額(は増加)	4,804	522
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,152	8,355
その他	-	15,980
小計	40,452	93,028
利息及び配当金の受取額	51,297	13,578
利息の支払額	913	3,325
法人税等の支払額	12,165	5,086
法人税等の還付額	704	30,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529	57,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,066	10,986
無形固定資産の取得による支出	2,468	21,561
事業譲受による支出	-	22,150
投資有価証券の取得による支出	2,600	-
投資有価証券の清算による収入	2,166	536
短期貸付けによる支出	5,000	21,100
短期貸付金の回収による収入	4,550	680
長期貸付けによる支出	-	800
長期貸付金の回収による収入	322	138
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,613

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
敷金及び保証金の回収による収入	97,597	-
長期前払費用の取得による支出	-	51,002
その他	667	8,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,833	137,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	140,000
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	78,330	13,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,330	181,090
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51,973	14,444
現金及び現金同等物の期首残高	76,912	109,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	128,886	95,512

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社</p> <p>平成23年2月7日付で、連結子会社株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズを設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、連結子会社株式会社レイズキャピタルマネジメントが業務執行組合員である連結子会社（投資事業組合）「YCT5号投資事業組合」、「YCT2号投資事業組合」及び「YCT4号投資事業組合」は解散・清算手続を完了したため、清算手続完了日以降より連結の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 貸倒引当金の貸倒実績率	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(重要な繰延資産の処理方法) 連結子会社である株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズにおいて、会社の開業までに要した費用を「開業費」に計上しております。なお開業費につきましては「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、5年間での均等償却を行っております。
(重要な引当金の計上基準) 移転損失引当金 事業所の移転に伴う費用の発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間における合理的な見積り額を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額44,934千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 2,680千円が含まれております。	減価償却累計額に含まれる減損損失累計額 減価償却累計額36,201千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 1,893千円が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 54,067千円	報酬料金 31,083千円
役員報酬 37,560	役員報酬 59,380
給与手当 89,208	給与手当 98,605
賞与引当金繰入額 7,964	賞与引当金繰入額 14,232
貸倒引当金繰入額 477	貸倒引当金繰入額 1,332
退職給付費用 1,048	退職給付費用 3,654

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
報酬料金 22,450千円	報酬料金 9,208千円
役員報酬 12,930	役員報酬 21,900
給与手当 31,916	給与手当 36,156
賞与引当金繰入額 2,892	賞与引当金繰入額 4,683
貸倒引当金繰入額 477	貸倒引当金繰入額 1,215
退職給付費用 627	退職給付費用 1,167

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 128,886千円	現金及び預金勘定 95,512千円
現金及び現金同等物 128,886	現金及び現金同等物 95,512

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,055,951株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 236株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,490	239	331,730	-	331,730
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,268	22,103	28,372	28,372	-
計	337,759	22,342	360,102	28,372	331,730
営業利益(損失)	21,445	38,042	16,596	390	16,987

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,772	444	928,216	-	928,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,309	51,393	66,703	66,703	-
計	943,082	51,837	994,919	66,703	928,216
営業利益(損失)	70,902	112,902	41,999	565	41,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、総合人材育成アウトソーシングサービス、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティング
機器販売その他事業	機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、連結グループを構成する各事業会社を基礎に、各業務内容の種類・性質の類似性を踏まえ、「コンサルティング事業」、「投資事業組合運営事業」の2区分を報告セグメントとしております。ビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、ITコンサルティング、情報システムコンサルティング、株式公開支援業務、M & A・企業再生コンサルティングを「コンサルティング事業」、投資事業組合運営及びその関連業務を「投資事業組合運営事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,391,688	3,000	1,394,688	-	1,394,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,800	-	1,800	1,800	-
計	1,393,488	3,000	1,396,488	1,800	1,394,688
セグメント利益又は損失 ()	74,868	11,063	63,804	119,597	55,793

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 119,597千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティ ング事業	投資事業組合 運営事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	617,303	-	617,303	-	617,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	-	600	600	-
計	617,903	-	617,903	600	617,303
セグメント利益又は損失 ()	35,750	3,806	31,944	37,142	5,197

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 37,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主にグループ管理の部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、連結子会社1社の事業譲受けによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては22,150千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社の100%子会社であります株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズは平成23年6月16日開催の取締役会決議に基づき、ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社との間で、事業譲渡契約を締結し、平成23年7月1日付けで当該事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

相手企業の名称及び事業内容

相手企業の名称 ジャパンシステム株式会社及びアワーズ株式会社

事業の内容 システム開発事業及びIT関連人材派遣事業

企業結合(事業の取得)を行った主な理由

ITコンサルティング分野の事業展開の促進のための営業案件及び人材の確保を図り、同事業の基盤強化を実現するため。

企業結合日(事業の取得日)

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

株式会社ジェクシード・テクノロジー・ソリューションズ

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	20,000千円
取得に要した費用	2,500千円
取得原価	22,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

22,500千円

当該金額は、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、物件からの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	26.67円	1 株当たり純資産額	31.67円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1.31円	1 株当たり四半期純損失金額	5.00円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	- 円
なお、第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	11,834	45,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	11,834	45,264
期中平均株式数 (株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.92円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 -円 なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失() (千円)	17,397	10,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	17,397	10,930
期中平均株式数(株)	9,055,715	9,055,715
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定 に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

1．当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年9月28日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成21年10月21日）

（1）訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年9月28日

（2）訴訟を提起した者

名称 チャンスラボ株式会社（以下「原告」という。）

本店所在地 東京都中央区銀座7丁目13番10号 日本興亜ビル8階

訴訟における代表者 代表取締役 小澤 雅治

（3）請求内容

複合商業施設「中野サンプラザ」の再開発事業として、原告を始めとする複数社と同施設の運営会社である株式会社中野サンプラザ間で取り交わされた10年間の同施設運営継続を前提とする投資契約が、当社及び当社元代表取締役、当社前代表取締役、当社前取締役（以下「被告ら」という。）の不法行為により実現不能となったことに伴い、被告らに対して原告の得べかりし利益2億6,000万円、及びこれに対する本件投資契約が履行不能になった日である平成20年12月22日から支払い済に至るまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社B B Hの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社B B H及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社 B B H
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠田 晴夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B H の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 B B H 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。